平成 30 年度

事業報告

（平成 30 年 10 月 1 日～令和元年 6 月 30 日）

特定非営利活動法人

日本国際湿地保全連合

１．調査・研究事業

1.1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）磯・干潟調査

- 磯・干潟生態系に設置された 14 か所（磯 6 か所、干潟 8 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データをとりまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターの Web サイトにて公開）。
- 磯分科会及び干潟分科会を開催し、今後の事業の方向性について関係者間で確認した。また、今後 5 年間で進めていく必要のある取り組みや解決が必要な課題を整理した。
- 事業開始から 10 年間の調査結果をとりまとめた報告書（2008-2016 年度とりまとめ報告書）を作成した（生物多様性センターの Web サイトにて公開）。
- 平成 30 年度に引き続いて平成 31 年度も業務を受注した。

1.2 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）アマモ場・藻場調査

- アマモ場・藻場生態系に設置された 12 か所（アマモ場 6 か所、藻場 6 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データをとりまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターの Web サイトにて公開）。
- アマモ場分科会及び藻場分科会を開催し、今後の事業の方向性について関係者間で確認した。また、今後 5 年間で進めていく必要のある取り組みや解決が必要な課題を整理した。
- 事業開始から 10 年間の調査結果をとりまとめた報告書（2008-2016 年度とりまとめ報告書）を作成した（生物多様性センターの Web サイトにて公開）。
- 平成 30 年度に引き続いて平成 31 年度も業務を受注した。

1.3 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）陸水域調査

- 湖沼生態系では、水生植物調査で 3 か所、淡水魚類調査で 2 か所の新規調査サイトを設置し、調査を実施した。
- 湿原生態系に設置された 9 サイトのうち、3 サイトで植生調査を実施した。また、全サイトで物理環境データの回収、機器の交換を行った。
- 湖沼生態系に関する新規サイト候補の検討や成果とりまとめの内容等を検討するため、湖沼分科会、水生植物ワーキンググループ、淡水魚類ワーキンググループを開催した。
- 湿原生態系に関する新規サイト候補の検討や成果とりまとめの内容等を検討するため、湿原分科会を開催した。
- 平成 31 年度に設置する新規調査サイトを検討するため、上記の会議で検討された 6 か所の湖沼及び 3 か所の湿原について予備調査又は情報収集を行い、それぞれのサイト代表者候補へヒアリングを行った。

- 平成 30 年度は、事業開始から 10 年目の成果とりまとめの時期に当たるため、報告書の素案について検討した。
- 平成 30 年度に引き続いて平成 31 年度も業務を受注した。

1.4 効果的な湿地モニタリング手法の開発

- 環境研究総合推進費（平成 29 年度～平成 31 年度）「湿地の多面的価値評価軸の開発と広域評価に向けた情報基盤形成」のサブテーマ４「効果的な湿地モニタリング手法の開発」において、インターネットを活用した湿地情報共有システムを検討・構築した。
- 本研究課題に関する成果の情報発信、及び、湿地の生物多様性モニタリング促進のためのツール公開を行うためのウェブプラットフォームの構築とデータベースの公開を行った。 Wetlands Information http://wetlands.info/
- 本研究課題に関する成果の情報発信として、プロジェクトの概要や４つのサブテーマの研究内容等の紹介ページを公開した。また、学会や論文発表、シンポジウムの開催情報等を掲載するページを作成し、一部公開した。
- サブテーマ４の研究グループの現地調査に同行し、生物写真等のウェブページ用コンテンツを収集した。
- 湿地における生物多様性の状況を網羅的に把握することを目指した市民参加型の生物多様性モニタリングシステムを構築するため、以下のコンテンツを公開した。
  - ✓ 水生植物同定用ガイドブック概要版「さがそう！日本の水草 44 種」（2018 年 7 月公開） 表示数：2507、ダウンロード数：1478 （2019 年 7 月 29 日時点）
  - ✓ 水生植物同定用ガイドブック「水草ハンドブック」（2018 年 8 月公開） 表示数：7198、ダウンロード数：6845 （2019 年 7 月 29 日時点）
- 湿地における生態系サービスの価値の普及等を目指した救荒植物データベースを公開した。
  - ✓ 救荒植物データベース（271 種掲載）（2019 年 3 月公開） 表示数：509、ダウンロード数：26 （2019 年 7 月 29 日時点）

２．情報提供事業

2.1 日本及びアジアにおけるラムサール条約 CEPA プログラム 2016-2024 の推進

- 2017 年 11 月に佐賀市で開催したアジア湿地シンポジウム 2017（AWS2017）について、サマリーレポートを作成した。また、プロシーディングスと佐賀ステートメントを含む USB を作成した。
- 2018 年 10 月に開催されたラムサール条約第 13 回締約国会議（COP13）にて、上記サマリーレポートと USB を締約国と展示ブースにて配布した。AWS2017 の成果の共有と防災・減災における都市の湿地の役割をテーマにサイドイベントを開催した。また、12 月に都内で COP13 の報告会を開催した。
- CEPA プログラム 2016-2024 を解説するための資料を作成し、自治体等に郵送した。

2.2 日本およびアジアにおける気候変動適応および防災・減災に対する湿地の役割とその活用

- 湿地に関する伝統的な Eco-DRR について検討、具体例を調査し、日本およびアジアにおける情報交換、事例共有が行われることで、具体的な湿地の持つ防災・減災の機能が認識され、今後の湿地の保全と防災力の向上への寄与を目指して新規事業を開始した。
- 日本とアジア各国の専門家による現地調査、ワークショップを実施するための調整を行った。
- 気候変動適応および防災・減災、湿地等に関する国際的な動向について情報収集を行った。

2.3 アジア水鳥センサス（AWC）へのデータ提供

- 2018 年 12 月に開催された東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）国内連絡会に参加し、情報収集を行った。
- 国内におけるツル類のデータ整理及び提供を目指したが、実施には至らなかった。

2.4 その他ウェブサイトでの情報提供

- 日本のラムサール条約登録湿地 52 箇所の位置図ファイル（EPS、PDF、JPEG 形式）を提供した。（ダウンロード数：日本語版 700、英語版 82、2019 年 7 月 29 日時点）
- ラムサール条約第 13 回締約国会議までに議決された決議や勧告のタイトル一覧（英文、和文）をエクセルファイルで提供した。（ダウンロード数 : 125、2019 年 7 月 29 日時点）

３．支援事業

3.1 平成 30 年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ運営管理業務

- 日本のラムサール条約登録湿地の概要及び最新情報を掲載している「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ」の定期更新を行った。
- 2018 年 10 月にアラブ首長国連邦・ドバイで開催された、ラムサール条約第 13 回締約国会議において、市町村会議の取組みや会員市町村の湿地情報を発信するブースを出展した（管理）。

3.2 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議第 10 回学習・交流事業企画運営業務

- 平成 30 年度は、「市町村間の連携による湿地を活かした地域づくり」をテーマに、2018 年 11 月 2 日に山形県鶴岡市で学習・交流会を開催した。基調講演や事例報告、グループワークの報告、発言の内容をまとめた報告書を作成し、納品した。
- 2019 年 11 月 20 日に宮城県大崎市で学習・交流会を開催するため、テーマや内容などの提案、コーディネーター及び基調講演者への依頼などを行った。

3.3 プロジェクト WISE

- ラムサール・ネットワーク日本と共に、香港上海銀行（HSBC）の寄付プロジェクト（Project WiSE 2）を実施した。

- 本プロジェクトでは、湿地の賢明な利用を「社会的企業」活動として展開している取り組みを中心に 12 団体（各 30 万円）に寄付金を分配した。
- 寄付総額は 9,772,200 円であり、内 8,790,000 円を寄付した。

3.4 平成 30 年度ラムサール条約関連図書の翻訳業務

- ラムサール条約事務局が 2018 年 9 月に公表した「Global Wetland Outlook（世界湿地概況）」の日本語版の翻訳、編集、電子データの作成を行った。

3.5 平成 31 年度葛西海浜公園ＰＲイベント

- 2018 年 10 月にラムサール条約登録湿地となった葛西海浜公園（東京都江戸川区）をＰＲするイベント（全国ラムサール条約湿地ＰＲイベント、葛西海浜公園ラムサール条約湿地登録 1 周年記念シンポジウム、国内登録湿地関係自治体等の子ども交流イベント）の企画及び開催に向けた調整を行った。

４．普及啓発事業

4.1 干潟環境教育プログラムの開発と有明海における干潟ネットワークの構築

- 荒尾干潟（熊本県荒尾市）において干潟環境教育プログラムを実施し、干潟環境教育プログラムを完成させた。
- 3 年間の活動成果として、干潟環境教育プログラム「干潟の生きもの観察」実施マニュアルを作成し、荒尾干潟及び有明海の他のラムサール条約登録湿地（東よか干潟、肥前鹿島干潟）の関係者に配布した。

4.2 国内における湿地管理者の育成及び CEPA の取組みの共有

- ラムサール条約登録湿地を有する自治体の職員及び湿地センターの職員（湿地管理者）の人材育成を目的とした研修会の開催に向け、準備を進めた。
- CEPA の取組みの情報収集に向け、準備を進めた（訪問予定地：屋久島永田浜、涸沼、佐潟、瓢湖）。

4.3 平成 30 年度ラムサール条約湿地ワイズユース推進等のための普及啓発ツール作成業務

- ラムサール条約第 13 回締約国会議（COP13）にむけて新規に登録される国内の湿地 2 か所を含めた英語のポスター「日本のラムサール条約湿地」を作成した。また、新規登録及び拡張された湿地の普及啓発用パンフレット（和文及び英文）を作成した。

4.4 平成 30 年度ラムサール条約湿地ワイズユース推進等のための普及啓発業務

- ラムサール条約 COP13 において環境省主催のサイドイベントおよび展示ブースの設置、運営を支援した。サイドイベントについては、ラムサール条約湿地登録認定証授与式と水田決議のフォローアップを行った。

4.5 平成 30 年度「世界湿地の日」における普及啓発推進業務

- 2019 年 2 月 2 日の「世界湿地の日」のテーマは「湿地と気候変動」であった。ラムサール条約事務局から提供されたポスターおよびハンドアウトの日本語版を作成し、関係者等に提供した。

4.6 2019 年「世界湿地の日」シンポジウム開催

- 国連大学サステイナビリティ高等研究所とともに湿地と気候変動をテーマに世界湿地の日記念シンポジウムを開催した。2019 年 1 月 24 日に国連大学アネックススペースで開催し、約 70 名が参加した。